

インドの大学図書館における災害計画（特集 災害と図書館）

著者	トリシャンジット カウール
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	210
ページ	36-39
発行年	2013-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003754

インドの大学図書館における 災害計画

トリシャンジット・カウール

●インドにおける災害

インドは、国土面積では世界第七位（三二六万二二六三平方キロメートル）、人口では世界第二位（一二億人）の国である。南アジアに位置し、三方をアラビア海、インド洋、ベンガル湾に囲まれている。北にはヒマラヤ山脈が連なる。

インドは、その自然地理的条件、土地の特性、気候条件により、世界で最も災害に見舞われやすい国の一つとなっており、様々な種類の自然災害にさらされている。これまで数々の災害を経験し、数千もの人命が失われ、数百万人が家を失い、人々の財産に多大な損害が生じている。言うまでもなく災害には自然災害だけでなく、人為的災害が含まれる。

●地震：インドは過去二〇年間で一〇回の大地震を経験し、三万

五〇〇〇〇以上の人命が失われた。国土面積全体の約五八％の地域が中程度から非常に高い震度の地震が発生する危険にさらされている。ヒマラヤ山脈では常に地殻変動が起きており、その結果として地震や地滑りが頻発している。

●洪水：ヒンドスタン平野では毎年洪水が起きており、例年、数千人が命を落とし、数百人が家を失い、八〇〇万ヘクタールの農地が被害に遭っている。インドでは年間降水量の七五％がモンスーンの季節（六～九月）に集中している。そのため、この時期にはほぼ全ての河川が増水し、土砂堆積、排水路の氾濫、土地の浸水が発生している。四〇〇〇万ヘクタールの土地が洪水に対し脆弱であり、毎年三〇〇〇万人が洪水の影響を被って

いる。洪水は乾燥地帯や半乾燥地帯では深刻な干ばつをも引き起こしている。（国土面積の約一二％が洪水の起こりやすい地域となっている。）

●サイクロンと津波：インドには約八〇〇〇キロメートルの長い海岸線があり、海岸線全域が津波、サイクロン、高波、高潮などの危険にさらされている。平均して毎年五～六回トロピカルサイクロンが直撃しており、そのうち二～三回は非常に激しいものである。ベンガル湾でのサイクロンの発生数はアラビア海の約四倍である。毎年、東海岸はサイクロンや津波の被害に遭っている。オリッサスーパーサイクロン（一九九九年）やインド洋大津波（二〇〇四年）では数千人の命が奪われ、農地は荒廃し、何十万人もの人々が家

を失った。最近ではチェンナイのマドラス大学図書館が二〇〇四年の大津波による被害に遭い、水害が報告されている [American Library Association 2005]。

●その他：火災、干ばつ、地滑り、寒波、鉄道・航空・交通事故などでも多くの犠牲が出ている。火災は図書館を跡形もなく破壊してしまう可能性がある。例えば、インド国内のナールンダ大学およびタキシラ大学の図書館やアフガニスタン、イラクの図書館は、火災により破壊された図書館の事例である。

●インドにおける災害管理…制度的枠組み

災害の発生頻度と激しさは深刻さを増しており、政策立案者や行政当局は、制度面や政策面の枠組みを再検討し、インドにおける総合的な災害管理の新たな枠組みを構築することを迫られている。

二〇〇五年にインド議会で可決された「災害管理法」により、災害管理の包括的な法的・制度的枠組みが構築され、二〇〇九年に「国家災害管理政策」が承認された。災害管理法（二〇〇五年）の要

点は次のとおりである。

- (1) 国レベル、州レベル、県レベルで、それぞれ「国家災害管理局 (NDMA)」、「州災害管理局 (SDMA)」、「県災害管理局 (DDMA)」を設置。
 - (2) 「国家災害対応部隊 (NDRF)」を編成。
 - (3) 緊急時のための「国家災害準備基金」と「州災害準備基金」を設置。
 - (4) 災害の被害軽減や応急措置に対する出資者を取りまとめるための「国立災害軽減研究所 (NIDM)」を設立。
 - (5) 災害時の救助、復興、リスク軽減の取り組みへの企業やNGOなど多様な出資者の参加呼び込み。
 - (6) NDMAの下に、内務大臣を委員長として災害軽減に関する各省庁の職務を監視、調整、監督する中央執行委員会 (NEC) の設立。
 - (7) 州レベルの救済および復興の担当省庁を改称して「災害管理省」とし、災害軽減、リスク軽減、防災準備、応急措置を所管。
- NDMAは、一般市民の防災訓練、各種消火器、消防士の訓練、都市における洪水管理などに関し

て二〇一二年に数々の有益な文書を刊行している（文末の文献一覧を参照されたい）。他方で、災害管理法（二〇〇五年）や国家災害管理政策（二〇〇九年）には、図書館、博物館、公文書館等の防災計画については一切言及されていない。それらの災害管理は州、県、地域の当局に委ねられているというのが現状である。

●インド国内の大学図書館における災害対策

三五の州および連邦直轄領のうち二七が災害の起こりやすい地域である。化学攻撃やテロ攻撃といったその他の災害について予測される脅威も加えると、インドの国土全体が脆弱であり、早急な対応と持続的な取り組みが求められる [Bhandari 2006]。インドは高等教育のパイオニアであることを誇りとしており、約五五〇校の大学がある。多くの大学図書館は、図書、雑誌、学位論文、報告書のほかに、自筆稿本やその他の希少文書など貴重な蔵書を揃えている。災害は、どこでも、いつでも前触れなく起こりうるものであり、災害管理政策がない場合にはとりわけ甚大な永続的損失をも

たらす可能性がある。学校は災害に対して非常に脆弱であり、インドでは地震により人命や財産が失われた事例が発生している。学生や教員への防災訓練の取り組みがなされている。詳細は「災害管理情報システム」ウェブサイト (http://www.sristi.org/dmis/school_project) を参照されたい。

本稿の執筆にあたり、「高」から「最高」の地震危険区域に所在する大学一五校の大学図書館職員に無作為で電話で連絡を取った。その中で、災害計画を設けている大学図書館はなく、消火器が設置されているのみであった。図書館職員への訓練は、消火器の設置時に行われただけで、継続的には実施されていない。防災訓練が過去に実施されたことはない。大学図書館職員等は、大学図書館の災害計画に関して無頓着な様子であった。一部の大学図書館では煙・火災警報機すら設置されておらず、これまで何事もなかったが必要ないと考えているようである。現状を当然のこととみなすため、無関心になってしまうのだ。大学図書館員等は、大学内の他の部署では災害管理のワークショップや訓

練を実施していると堂々と述べていた。インド国内の大学図書館のウェブサイトでは災害計画に関する情報がほとんど掲載されていないのは、このためである。

図書館情報学の文献、ウェブサイト、非公式の情報源、大学図書館職員への聞き取り調査での回答などから得られた情報に基づき、インド国内の大学図書館はそれぞれの図書館での災害計画を重要視していないことが判明した。建物には消火器が設置されているが、実際に使用されたことも、訓練に用いられたこともない。こうした訓練は存在しないに等しく、優先順位の最後尾に追いやられているのである。残念ながら、災害管理、災害（緊急）計画、防災計画、リスク評価・管理といった言葉を知識の管理者たる図書館職員は、耳にしたことがない。こうした分野にはインドにおける図書館情報学のカリキュラムでも十分な重要性がおかれておらず、その結果、図書館情報学を専攻する学生やその教員の災害管理に対する意識の欠落を招いている [Kaur 2009]。しかし、例外もある。インド工科大学マドラス校の図書館は、災害計画が策定され、実施されてい

る好例である。いくつかの特長を挙げると、無停電電源装置が用意されており、また火災警報器が各階に設置されており、職員がその取り扱いの訓練を受けている。図書館職員を対象とした防災訓練も実施されている。建物外には消火器が設置されている。また、ユニークな排水システムとして、洪水等が発生した際に、安全な場所に水を流すための高さ約一メートルの煉瓦で造られた水路が設けられている。最先端の電子セキュリティシステムも備えている。図書館内に消火器の使い方に関するガイドラインが掲示されている。また、非常時に電源を切らなければならぬ場合に一つのスイッチでこれを行うことのできる単一スイッチ制御も導入されている。こうした種類の対策が、あらゆる図書館で行われることが期待される。詳細は、www.naclin.org/HarishChandra.pptを参照された。

津波の後、インド政府は州及び県による対策の実施を積極的に推進しており、多くの州が独自の災害計画を定めている。しかし、こうした対策は大学運営者の責任であるため、大学図書館は関係していない。多くの大学や研究所が災害管理に関する教育を行っている。「国内災害知識ネットワーク」が、重要な図書館や災害リスク削減に関わる機関やインドや世界のデータベースをつなげる「ネットワークのネットワーク」として構築されることが模索された。このネットワークは、サイバースペースを通じて、知識を伝えて市民の認識を高めたり、知識を基盤とした取り組みを確立したり、防災訓練プログラムを推進したりすることとを目的としている（大きな可能性を持つこのネットワークは未だ構築の途上にあるため、残念ながら詳細な情報は得られない）

[National Disaster Management Guidelines-National Disaster Management Information System (NDMIS) 2011]。

●終わりに

大学認定委員会は、大学を束ねる最高機関である。この大学認定機関が全大学図書館に対して災害計画の策定を義務づけるべきである。また、大学当局が災害計画の策定および実施を取りはからねばならない。さらに、図書館職員、大学のエンジニア、建築士、そし

て自校の図書館ですでに災害計画を実施している専門家といえる図書館職員などで構成されるチームを編成して計画を策定するべきである。新規の建物であれば建設時にこれを念頭に置くことができるが、すでに稼働している大学図書館については、計画を策定し、その計画を字義上においても精神にのせてもしかるべく実施すべきである。図書館職員が定期的に訓練を受け、防災訓練では図書館職員のみならず、教員や学生も参加して、緊急事態が起きた場合について認識させるようにしなければならない。

インドにおける図書館と情報の専門職員は、専門家の意見を聞いて、自校の図書館の災害計画を策定する責任を負うべきである。図書館協会がワークショップやセミナーを開催して、この見落とされてきた分野の重要性に光を当てることが求められる。

(Trishanjit Kaur／パンジャブ大学図書館情報学部教授)

《参考文献》

- ①American Library Association 2005. "South Asian libraries hit hard by tsunami", American Libraries, available at: www.ala.org/ala/online/currentnews/newsarchive/2005abc/january2005ab/tsunami.htm (accessed April 5, 2007).
- ②Bhandari, R. K. 2006. Disaster management in India: a new awakening. http://www.vicdm.org/journal_on_disasters.pdf (accessed August 22, 2009).
- ③Graham Mathews and, Paul Eden 1996. "Disaster management training in libraries", Library Review, Vol.45 Iss:1 pp.30-38.
- ④National Disaster Management Hand Book for Training and Capacity Building of Civil Defence and Sister Organisations-Apublication of the National Disaster Management Authority, Government of India. 2 parts, 2012 ISBN: 978-93-8044-02-6.
- ⑤National Disaster Manage-

- ment Guidelines—Scaling, Type of Equipment and Training of Fire Services A publication of the National Disaster Management Authority, Government of India. April 2012 ISBN: 978-93-80440-13-2.
- ㊦National Disaster Management Guidelines- National Disaster Management Information and Communication System (NDMICS) 2011. A publication of the National Disaster Management Authority, Government of India ISBN: 978-93-80440-12-5, February 2012, New Delhi.
- ㊧National Disaster Management Guidelines: Management of Urban Flooding. A publication of the National Disaster Management Authority, Government of India. ISBN: 978-93-80440-09-5, September 2010, New Delhi.
- ㊨Petros Kostagiolas, Iliana Araka, Roxana Theodorou, and George Bokos 2011. “Disaster management approaches for academic libraries: an issue not to be neglected in Greece”, *Library Management*, Vol.32 Iss:8 pp.516-530.
- ㊩Role of Libraries in Disaster Management: Experience from North East India Volume:377, *Library and Information Services in Astronomy V: Common Challenges, Uncommon Solutions* Page: 313 Authors: Satpathy, K. C.
- ㊪State level Programmes for Strengthening Disaster Management in India 2011. Initiatives by Ministry of Home Affairs, Govt. of India. New Delhi: Ministry of Home Affairs. Accessed at.
- ㊫Kaur, Trishanjit 2009. “Disaster planning in university libraries in India: a neglected area”, *New Library World*, Vol.110 Iss:3 pp.175-187.
- ㊬Koichi Shiwaku, and Rajib Shaw, 2008. “Proactive co-learning: a new paradigm in disaster education”, *Disaster Prevention and Management*, Vol.17 Iss:2 pp.183-198.
- ㊭Gupta, Kailash. Disaster Management and India: Responding Internally and Simultaneously in Neighboring Countries. Representative for India of the International Association of Emergency Managers, pursuing Ph.D. in Public Administration and Management, with specialization in Emergency Management at University of North Texas, Box # 311340, Denton, Texas 76203, USA.
- ㊮Disaster Education in India-A Status Report, March 2008. Sustainable Environment and Ecological Development Society D 11 Panchsheel Enclave, New Delhi - 110017 Supported by UNCRD http://ndm.gov.in/PDF/policies/ndm_policy2009.pdf.